

2017 年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 自己株取得を「機動的に実施」するとは、どういうことか。

A1. 定期的・定例的ではなく、利益状況や成長投資機会等の様々な条件を総合的に判断したうえで実施するということ。

具体的には、①健全性の確保、すなわち、資本の状況（CET1 比率目標の 10%程度を確保可能か、ストレス時も規制所要資本を確保可能か）や格付への影響、②業績動向、すなわち、当期純利益（実績及び一過性要因を除く水準）が公表予想比や中期経営計画策定時の計画比でどうか、③株価水準、④ROE 向上効果（成長投資機会と比較し中長期的な ROE 向上に資するかどうか）、といった点を確認し、実施の是非を総合的に判断する。金額についても、これらを確認したうえで判断するため、当期純利益の何パーセントといった一律の基準は設けていない。

なお、自己株取得による EPS 向上も意識している。

Q2 配当性向目標の設定において、一過性の利益はどう考えるのか。また、総還元性向の目標は示さないのか。

A2. 目標としてお示ししている配当性向は、連結当期純利益の表面数値をベースとしたもの。当期純利益が予想対比上振れた場合の株主還元策については、上振れ要因を検証し、配当と自己株取得の組み合わせで検討する。ベースとなる収益力が向上していると判断すれば増配を検討し、一過性の要因による上振れであれば自己株取得も選択肢の一つとして検討することになるだろう。

また、株主還元は、配当を基本とし、健全性確保を前提に、自己株取得は機動的に実施する方針であり、総還元性向は目標としない。まずは配当性向 40%の次期中期経営計画期間中の達成を目指す。

Q3. M&A の方針は。ターゲットと考えている分野は。

A3. 中期経営計画において、M&A における投資規準を、①戦略に合致するかどうか、②シナジーを勘案し、のれん償却後 ROE で 8%以上を展望できる案件かどうか、③リスクマネジャブルかどうか、をもとに判断すると定めた。長期的には日本を含むアジアで圧倒的に強いグローバル金融グループを目指したいと考えているため、ターゲットとして優先順位が高いのは、アジアの商業銀行業務。次に、欧米の高採算ポートフォリオ（航空機リース、貨車リース、LBO アセット等）。また、アセットマネジメントについては、三井住友アセットマネジメントの連結子会社化に続き、同社と大和住銀投信投資顧問の合併を第二ステージとして、更に強化を図っていきたい。

Q4. 政策保有株式の削減は現行計画に基づき順調に進めているが、この計画が終わった後の目標は。

A4. 政策保有株式については、将来的に、普通株式等 Tier 1 に対する比率を、G-SIFIs に相応しいレベルまで下げるという目標を立てている。まずは、2020 年を目処とした現在の削減計画を達成し、その上で、次にどうしていくかを考えたい。

Q5. グループ会社間の連携状況は。

A5. 事業部門制の導入により、グループ会社が連携してビジネスに結びつける動きが活発化してきたと手応えを感じている。SMBC と SMBC 日興証券の連携では、例えば、プライベートバンキングビジネス、日本企業向けアドバイザー、金融機関向けビジネス、非日系企業の債券引受やデリバティブ販売、セールス&トレーディングは、伸び代の大きい分野だと考えている。

Q6. 国内・海外における貸出利鞘の状況は。

A6. 国内では、ホールセール事業部門については、新規取組利鞘に足許下げ止まりの傾向もあるため、ストックの利鞘も、今中期経営計画期間中に低下に歯止めをかけたい。ただし、住宅ローンも含めた国内貸出全体では、利鞘の低下は今しばらく続くと考えている。国内貸出利鞘の低下については、グループ CEO として強い問題意識を持っており、ビジネスの採算改善に向けた取組を一段と強化していく。
海外では、市場の過熱感を踏まえて慎重なクレジットリスクコントロールを行いアセットクオリティが改善したことや、旺盛なトレードファイナンス需要を受けて短期の貸出が積み上がったこと等から、スプレッドは低下した。ただし、短期の貸出残高は順次満期を迎えて減少しており、貸出スプレッドは期末には一部回復している。今後も、アセットクオリティと採算性に拘った運営を行っていく。

Q7. 米国金利上昇が、海外ビジネスや外貨債券運用に与える影響は。

A7. 当社の海外における預金金利と貸出金利の大宗は LIBOR 連動であり、米国金利上昇によりベースレートの LIBOR が上昇すれば、預貸金利共に平行に上がるため、影響は基本的にはニュートラル。
有価証券運用については、基本的には日本株を主軸に据え、外貨債券のリスク量を抑制したオペレーションを継続していく方針としているが、市場動向をしっかりと見極め、機動的なポートフォリオ運営を行っていく。

Q8. 外貨建のバランスシートは、今後も拡大の余地はあるのか。

A8. 海外ビジネスの拡大にあたっては、外貨調達とクレジットリスクコントロールが重要と考えている。外貨調達については、お客さまや中央銀行からの預金が順調に増えていることに加え、定期的に外貨建の債券を発行していること、また、クレジットリスクについても、足許の金融・経済環境は安定的に推移すると見込んで、今年度は外貨アセットを前倒しで増やす計画としており、拡大の余地はある。

一方で、ここ数年、O&D (Origination & Distribution) ビジネスに注力してきたため、貸金を組成 (Origination) しつつ、投資家に販売 (Distribution) していくことで、バランスシートを大きく増やさなくても、海外ビジネスの拡大は可能と考えている。

Q9. 日本国債の格付が低下した場合の、外貨調達への影響およびコンティジェンシープランは。

A9. 日本国債の格付は当社グループの格付にも影響があるため、当然注視している。格付が低下した場合の当社グループの業務への影響や、どの程度アセットを縮小できるか等のリスク管理上の議論を十分行い、コンティジェンシープランを策定している。

Q10. キャッシュレス決済・仮想通貨に対する取組状況は。

A10. 日本のキャッシュレス決済は、様々な支払手段が併存しながら複雑な進化を遂げており、個別の取組だけでは我が国のキャッシュレス化に向けた課題の解決にはならないと考えている。

先般、我々のキャッシュレス化に向けた取組を発表したが、三井住友カード・セディナというクレジットカードビジネスにおけるトッププレーヤーを擁する SMBC グループとして、キャッシュレス決済推進のリーダー役となり、利用者と事業者の両方に、包括的なソリューションを提供していきたい。

仮想通貨については、ブロックチェーン技術を使った実証実験を行い、技術的には実用可能なことは確認済だが、実際に我々のキャッシュレス戦略の中心に据えていくかどうかについては、行政や市場の動向を見ながら検討していきたい。

Q11. 2017年度に計上した店舗改革関連費用処理（▲250億円程度）の内容は。

A11. 店舗は移転が決定した時点で廃棄や処分、遊休化等が見込まれ、営業資産としての価値がなくなることから、中期経営計画期間中に移転を計画している店舗について前倒しで処理を実施したもの。個別の店舗が赤字という理由で行ったものではない。

Q12. 今後の投資・経費計画は。

A12. 2017年度の経費率は60.9%と前年比△1.2%低下しており、今後もグループベースで、しっかりとコストコントロールを行っていく。

IT投資額については、前中期経営計画期間中は基幹系システム更改等の大型案件があったため、今中期経営計画期間中の投資総額は減少するが、その中で、デジタルイゼーションへの取組等の戦略的投資の割合は、従来の30%を40%とする計画。また、近年のITをめぐる環境変化に柔軟に対応すべく、IT投資総枠については、期中に機動的に見直しを行い、将来の競争力を確保するための投資を行っていきたい。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。